

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月11日
【中間会計期間】	第108期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	南海電気鉄道株式会社
【英訳名】	Nankai Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡嶋 信行
【本店の所在の場所】	大阪市中央区難波五丁目1番60号 大阪市浪速区敷津東二丁目1番41号（本社事務所）
【電話番号】	06-6644-7121
【事務連絡者氏名】	総務広報部長 新階 寛仁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビルディング8階 秘書部 東京事務所
【電話番号】	03-3541-5477
【事務連絡者氏名】	秘書部 東京事務所 課長 西本 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 中間連結会計期間	第108期 中間連結会計期間	第107期
会計期間	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日
営業収益 (百万円)	117,672	123,579	241,594
経常利益 (百万円)	13,268	19,822	29,312
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	8,867	12,550	23,926
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	13,490	10,323	35,377
純資産額 (百万円)	285,223	313,482	307,102
総資産額 (百万円)	926,415	925,021	950,650
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	78.32	110.84	211.31
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.3	32.3	30.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,739	14,218	62,223
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,153	18,616	10,528
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,868	19,996	46,832
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	24,257	18,008	42,402

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

資産の部では、受取手形、売掛金及び契約資産の増加があったものの、現金及び預金の減少や高石市内連続立体交差化工事の竣工に伴う固定資産の圧縮記帳等により、前連結会計年度末に比べ256億29百万円減少の9,250億21百万円となりました。

負債の部では、有利子負債残高の減少や未払金の減少による流動負債その他の減少等により、前連結会計年度末に比べ320億9百万円減少の6,115億39百万円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当や保有上場株式の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ63億80百万円増加の3,134億82百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で1.5ポイント上昇し、32.3%となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の業績は、運輸業における輸送人員の増加や昨年10月1日に実施した鉄道線の運賃改定効果等により、営業収益は1,235億79百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は182億56百万円（前年同期比28.2%増）、経常利益は198億22百万円（前年同期比49.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は125億50百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

運輸業

運輸業は、鉄道事業やバス事業において前年同期と比べ輸送人員が増加したことや運賃改定の効果等により、営業収益は553億41百万円（前年同期比13.8%増）となり、営業利益は77億28百万円（前年同期比123.6%増）となりました。

(参考) 提出会社の鉄道旅客収入及び輸送人員表

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減率
旅客 収 入		百万円	百万円	%
	定期外	16,254	19,495	19.9
	定期	9,941	11,205	12.7
	合計	26,196	30,700	17.2
輸 送 人 員		千人	千人	%
	定期外	44,446	47,598	7.1
	定期	63,768	64,548	1.2
	合計	108,214	112,146	3.6

(注) 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。

不動産業

不動産業は、不動産販売業においてマンション販売が減少したこと等により、営業収益は211億30百万円（前年同期比16.2%減）となり、営業利益は66億2百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

流通業

流通業は、駅ビジネス事業においてコンビニエンスストアの売上が好調に推移したこと等により、営業収益は142億99百万円（前年同期比9.4%増）となり、営業利益は21億31百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業は、ボートレース施設賃貸業において減収となったものの、旅行業における旅行需要の回復等により、営業収益は202億43百万円（前年同期比0.7%増）となりましたが、売上原価や人件費等の増加により、営業利益は10億84百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

建設業

建設業は、完成工事高の増加等により、営業収益は232億59百万円（前年同期比4.9%増）となり、利益率の向上等もあり、営業利益は6億37百万円（前年同期比267.9%増）となりました。

その他の事業

その他の事業の営業収益は13億68百万円（前年同期比4.2%増）となり、営業損失は1億73百万円（前年同期は営業損失58百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ243億94百万円減少し、180億8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ65億20百万円収入が減少し、142億18百万円の流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ144億62百万円支出が増加し、186億16百万円の流出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ98億71百万円支出が減少し、199億96百万円の流出となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. 資金調達の方法及び状況

資金調達につきましては、鉄道事業等における設備投資に対する㈱日本政策投資銀行からの借入金のほか、社債及び金融機関からの借入金など、市場の環境や金利の動向等を総合的に勘案したうえで決定しております。

また、資金調達手法の一つとして複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。

さらに、当社グループの資金効率向上のため、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入し、極力グループ内資金を有効活用する仕組みを構築しております。

このほか、大規模自然災害等が発生した場合の対処として、震災対応型コミットメントライン契約を締結しております。

b. 資金需要の動向

「南海グループ経営ビジョン2027」達成に向けた10年間(2018年度～2027年度)は、特に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた期間において、コスト削減を徹底するとともに、安全性・緊急性を判断した上で設備投資の抑制に努めましたが、基本的には営業キャッシュ・フローを成長投資に優先配分し、収益力向上を通じた財務体質の強化をめざすこととしております。

配当の基本方針は、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めつつ、収益のさらなる向上をはかることにより安定的な配当を実施することとしております。なお、内部留保資金は、鉄道事業の安全対策を中心とする設備投資のほか、当社グループの持続的な成長のための投資、財務体質の強化等に充当する考えであります。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年9月30日開催の取締役会において、完全子会社である泉北高速鉄道株式会社を吸収合併することを決議するとともに、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

(1) 本合併の目的

当社は2014年7月1日に大阪府等から旧大阪府都市開発株式会社の株式譲渡を受けて、同社の名称を泉北高速鉄道株式会社と改めました。グループ化以降、速達性向上や運賃値下げをはじめとする鉄道の利便性向上策を通じた泉北ニュータウン等の沿線活性化に加えて、物流施設の高度化や駅ナカビジネス拡充等の収益力向上にも取り組んでまいり、2022年4月1日、こうしたシナジーの更なる発揮を目的に、当社は泉北高速鉄道株式会社の全ての株式を取得し、完全子会社化いたしました。

一方、沿線人口の減少やコロナ禍を通じた生活様式の変化等により、鉄道事業の構造的な需要減は歯止めがかけられない状況にあり、また、将来にわたって事業を担う人財の確保が困難となることは确实視されています。そうした中で当社が策定した“2050年の企業像”の実現に向けて、鉄道事業と不動産賃貸事業という同種の事業を営む両社の経営を統合し、グループ経営の効率改善を通じてサステナブルな公共交通の経営の実現や更に競争力のある流通センターの確立に向けて経営資源を投入していく事業体制を確立していくことが最善の方策であるとの判断に至りました。鉄道利用がしやすい運賃設定等を通じて、泉北高速沿線の堺・泉北エリアにおける「暮らす・働く・訪れる」価値を高め、南海電鉄グループのまちづくりを深化してまいります。

(2) 本合併の日程

取締役会決議日	2024年9月30日
本合併契約締結日	2024年9月30日
本合併予定日(効力発生日)	2025年4月1日(予定)

(3) 本合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、泉北高速鉄道株式会社は解散いたします。

(4) 本合併に際して発行する株式及び割当て

当社は、泉北高速鉄道株式会社の発行済株式の全部を所有しているため、本合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、効力発生日における泉北高速鉄道株式会社の全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継いたします。

なお、泉北高速鉄道株式会社の2024年3月31日現在の資産・負債の状況は次のとおりです。

資産合計	87,462百万円
負債合計	29,562百万円

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	南海電気鉄道株式会社(当社)
資本金	72,983百万円
事業内容	鉄道事業、不動産賃貸業、不動産販売業、ショッピングセンターの経営

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,402,446	113,402,446	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	113,402,446	113,402,446	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	113,402	-	72,983	-	25,179

(5)【大株主の状況】

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	9,875	8.71
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,305	5.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,484	2.19
J P MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,537	1.36
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1,516	1.34
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,473	1.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,429	1.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,375	1.21
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	1,289	1.14
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,186	1.05
計	-	28,473	25.13

(注) 1. 所有株式数の割合は、自己株式80,665株を除いて計算しております。なお、自己株式には、役員向け株式報酬として株式交付信託が所有する当社株式92,600株は含まれておりません。

2. 2024年6月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が、2024年5月31日現在で以下のとおり当社株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は、当中間会計期間末現在の株主名簿に基づき記載しております。
 なお、変更報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,516	1.34
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,851	2.51
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,325	1.17

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

(2024年 9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,884,900	1,128,849	-
単元未満株式	普通株式 436,946	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	113,402,446	-	-
総株主の議決権	-	1,128,849	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,600株(議決権の数26個)及び90株含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式報酬として株式交付信託が所有する当社株式92,600株(議決権の数926個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

(2024年 9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波 五丁目1番60号	80,600	-	80,600	0.07
計	-	80,600	-	80,600	0.07

- (注) 1. 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株(議決権の数8個)あります。なお、当該株式数は、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。
2. 役員向け株式報酬として株式交付信託が所有する当社株式92,600株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

(注) 当社は執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

執行役員 上田 貴司 ツーリズム戦略部長 (2024年9月1日付就任)

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,286	18,992
受取手形、売掛金及び契約資産	23,009	27,470
商品及び製品	21,163	23,119
仕掛品	557	1,172
原材料及び貯蔵品	3,300	3,360
その他	14,096	12,449
貸倒引当金	59	84
流動資産合計	105,354	86,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	340,717	335,991
土地	353,198	354,211
建設仮勘定	34,337	28,946
その他(純額)	34,743	33,554
有形固定資産合計	1,762,996	1,752,704
無形固定資産	10,265	9,834
投資その他の資産		
投資有価証券	53,524	57,453
退職給付に係る資産	4,709	4,864
その他	14,428	14,305
貸倒引当金	627	621
投資その他の資産合計	72,033	76,001
固定資産合計	845,296	838,540
資産合計	950,650	925,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,244	16,200
短期借入金	80,524	70,848
1年以内償還社債	10,000	10,000
未払法人税等	7,615	4,874
賞与引当金	3,040	3,156
その他	63,577	57,846
流動負債合計	182,002	162,927
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	220,455	207,509
退職給付に係る負債	18,962	19,163
その他	102,127	101,938
固定負債合計	461,545	448,612
負債合計	643,548	611,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,153	28,167
利益剰余金	134,531	143,075
自己株式	463	468
株主資本合計	235,205	243,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,043	18,842
土地再評価差額金	34,733	34,731
退職給付に係る調整累計額	1,598	1,353
その他の包括利益累計額合計	57,375	54,927
非支配株主持分	14,520	14,797
純資産合計	307,102	313,482
負債純資産合計	950,650	925,021

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	117,672	123,579
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	99,887	101,506
販売費及び一般管理費	1,354	1,386
営業費合計	2,103,434	2,105,322
営業利益	14,237	18,256
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	640	3,094
雑収入	321	287
営業外収益合計	974	3,395
営業外費用		
支払利息	1,711	1,584
雑支出	232	244
営業外費用合計	1,944	1,828
経常利益	13,268	19,822
特別利益		
工事負担金等受入額	153	8,894
その他	2	85
特別利益合計	156	8,980
特別損失		
工事負担金等圧縮額	150	8,890
投資有価証券評価損	332	-
その他	42	1,498
特別損失合計	525	10,389
税金等調整前中間純利益	12,899	18,413
法人税、住民税及び事業税	2,463	4,357
法人税等調整額	1,466	1,179
法人税等合計	3,929	5,537
中間純利益	8,969	12,876
非支配株主に帰属する中間純利益	101	326
親会社株主に帰属する中間純利益	8,867	12,550

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	8,969	12,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,823	2,294
繰延ヘッジ損益	0	-
退職給付に係る調整額	302	258
その他の包括利益合計	4,520	2,552
中間包括利益	13,490	10,323
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,211	10,103
非支配株主に係る中間包括利益	278	219

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,899	18,413
減価償却費	13,545	13,830
工事負担金等圧縮額	150	8,890
受取利息及び受取配当金	653	3,108
支払利息	1,711	1,584
工事負担金等受入額	153	8,894
売上債権の増減額(は増加)	921	712
仕入債務の増減額(は減少)	4,695	7,063
棚卸資産の増減額(は増加)	777	2,660
その他	12	857
小計	22,647	19,421
利息及び配当金の受取額	622	3,107
利息の支払額	1,688	1,550
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	842	6,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,739	14,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	12,605	17,065
固定資産の売却による収入	3,586	364
工事負担金等受入による収入	6,653	5,695
投資有価証券の取得による支出	1,470	7,258
その他	318	351
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,153	18,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,860	190
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	8,000	7,000
長期借入れによる収入	7,030	3,360
長期借入金の返済による支出	29,032	25,791
社債の発行による収入	-	9,931
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	2,805	3,933
その他	200	373
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,868	19,996
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,282	24,394
現金及び現金同等物の期首残高	37,540	42,402
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 24,257	1 18,008

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 工事負担金等圧縮累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	153,222百万円	162,005百万円

2. 保証債務

連結会社以外の会社の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
関西高速鉄道株式会社(注)	62,969百万円	関西高速鉄道株式会社(注) 62,969百万円
その他	380 "	その他 385 "
計	63,349 "	計 63,354 "

(注) なにわ筋線整備を目的とする借入金に係る債務保証であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費内訳

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
人件費	1,809百万円	1,859百万円
経費	1,379 "	1,628 "

2. 営業費のうち退職給付費用及び引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
賞与引当金繰入額	2,916百万円	3,156百万円
退職給付費用	528 "	493 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	25,161百万円	18,992百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	904 "	984 "
現金及び現金同等物	24,257 "	18,008 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	(注)2,833百万円	25.00円	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	(注)3,966百万円	35.00円	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月30日 取締役会	普通株式	(注)1,983百万円	17.50円	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	48,068	24,668	12,770	14,510	17,586	66	117,672	-	117,672
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	563	549	294	5,586	4,585	1,247	12,826	12,826	-
計	48,632	25,218	13,064	20,097	22,172	1,313	130,498	12,826	117,672
セグメント利益 又は損失()	3,456	7,072	1,616	1,701	173	58	13,961	276	14,237

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	54,769	20,543	13,993	15,179	19,034	59	123,579	-	123,579
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	571	586	306	5,064	4,224	1,309	12,062	12,062	-
計	55,341	21,130	14,299	20,243	23,259	1,368	135,642	12,062	123,579
セグメント利益 又は損失()	7,728	6,602	2,131	1,084	637	173	18,010	246	18,256

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を財又はサービスの種類別に分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業		
営業収益								
鉄道事業	30,999	-	-	-	-	-	-	30,999
バス事業	10,371	-	-	-	-	-	-	10,371
その他の運輸業	9,389	-	-	-	-	-	-	9,389
不動産賃貸業	-	1,670	-	-	-	-	-	1,670
不動産販売業	-	7,330	-	-	-	-	-	7,330
ショッピングセンターの経営	-	-	2,036	-	-	-	-	2,036
駅ビジネス事業	-	-	4,987	-	-	-	-	4,987
その他の流通業	-	-	109	-	-	-	-	109
ビル管理メンテナンス業	-	-	-	11,627	-	-	-	11,627
その他のレジャー・サービス業	-	-	-	6,689	-	-	-	6,689
建設業	-	-	-	-	22,061	-	-	22,061
その他の事業	-	-	-	-	-	1,334	-	1,334
内部取引消去	3,214	123	195	316	8	20	12,360	16,238
顧客との契約から生じる収益	47,546	8,877	6,938	18,001	22,053	1,313	12,360	92,370
その他の収益	1,085	16,341	6,125	2,095	118	-	465	25,302
計	48,632	25,218	13,064	20,097	22,172	1,313	12,826	117,672

当中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	合計
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業		
営業収益								
鉄道事業	36,195	-	-	-	-	-	-	36,195
バス事業	10,924	-	-	-	-	-	-	10,924
その他の運輸業	10,766	-	-	-	-	-	-	10,766
不動産賃貸業	-	1,804	-	-	-	-	-	1,804
不動産販売業	-	3,231	-	-	-	-	-	3,231
ショッピングセンターの経営	-	-	2,194	-	-	-	-	2,194
駅ビジネス事業	-	-	5,609	-	-	-	-	5,609
その他の流通業	-	-	110	-	-	-	-	110
ビル管理メンテナンス業	-	-	-	11,681	-	-	-	11,681
その他のレジャー・サービス業	-	-	-	6,904	-	-	-	6,904
建設業	-	-	-	-	23,177	-	-	23,177
その他の事業	-	-	-	-	-	1,379	-	1,379
内部取引消去	3,639	82	203	246	0	11	11,673	15,857
顧客との契約から生じる収益	54,246	4,953	7,710	18,339	23,176	1,368	11,673	98,122
その他の収益	1,094	16,176	6,588	1,903	82	-	389	25,456
計	55,341	21,130	14,299	20,243	23,259	1,368	12,062	123,579

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	78円32銭	110円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	8,867	12,550
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	8,867	12,550
普通株式の期中平均株式数 (千株)	113,229	113,230

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式を、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前中間連結会計期間97千株、当中間連結会計期間92千株)。

(重要な後発事象)

当社は、2024年10月30日開催の取締役会において、2026年 4 月を目途に鉄道事業を分社化すべく、その準備を開始することを決議いたしました。

なお、会社分割による鉄道事業の分社化は、2025年 6 月に開催予定の当社定時株主総会決議による承認、および必要に応じ所管官公庁の許認可が得られることを条件として実施する予定です。

詳細に関しましては、2024年10月30日に別途開示しております「会社分割による鉄道事業の分社化に関するお知らせ」をご参照ください。

2 【その他】

2024年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....1,983百万円
 (ロ) 1 株当たりの金額.....17.50円
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月 5 日

(注) 2024年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

南海電気鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 村 圭 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中

レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。